

利息がつかない

- 裏の下 代表者が署名をし、お届け印押印

持参物 上記の書類5つ

代表者の免許証

来店者（事務職員）の免許証

お届け印（訂正があった場合のため）

〇〇〇学校 学年会計〇年 会規約

(目 的)

第1条 この会は、学校預り金管理を目的とする。

(会 員)

第2条 この会の会員は、〇〇〇学校〇年生をもって構成し、別に会員名簿を事務局が作成し備え置く。

(役 員)

第3条 この会の役員として 会長〇名、監事〇名を置き、その任期は〇年とする。

(事 業)

第4条 この会は、次の事業を行う。

1. 〇〇〇学校〇年生の学校預り金に関すること

(運 営)

第5条 この会の事業を運営するため、監事が事務局としてその任に当たるが、運営方法・会計報告等については、必要に応じて会長が総会を招集し決定する。

(会 費)

第6条 この会は、会員の会費 〇月 〇〇〇円によって運営する。

(会計年度)

第7条 この会は、会計年度は、毎年4月1日から3月31日までとする。

(その他)

第8条 この規約に定めるもののほか、必要な事項については別に定める。

附則 この規約は、平成〇〇年〇〇月〇〇日から施行する。

窪川○学校 学級会計 6 年 A 組 会規約

(目 的)

第1条 この会は、学校預り金管理を目的とする。

(会 員)

第2条 この会の会員は、窪川○学校 6 年生 A 組をもって構成し、別に会員名簿を事務局が作成し備え置く。

(役 員)

第3条 この会の役員として、会長（学級担任）1 名、監査 1 名を置き、その任期は 1 年とする。

(事 業)

第4条 この会は、次の事業を行う。

1. 窪川○学校 6 年生 A 組の学校預り金に関すること

(運 営)

第5条 この会の事業を運営するため、会長（学級担任）が事務局としてその任に当たるが、運営方法・会計報告等については、必要に応じて会長（学級担任）が学年会を招集し決定する。

(運営費)

第6条 この会の運営費は、適宜徴収する。

(会計年度)

第7条 この会は、会計年度は、毎年4月1日から3月31日までとする。

(その他)

第8条 この規約に定めるもののほか、必要な事項については別に定める。

附則 この規約は、平成28年4月7日から施行する。

役席承認 取消

予約	予約日	代行	店名

●次のとおり申し込みます。

●数字は右詰で、マス目の中に収まるようにご記入ください。また、金額の頭部に¥をおつけください。

●太線の中だけご記入ください。

お な ま え	フリガナ	高岡県高岡市四万十町 琴平町 クーサ												
		〒786-0013												
お と こ ろ	住所	〒(0880) 22 - 0102												
お し ら せ	金種類	当座 ● 普通 ● 貯蓄 ● その他 ()												
	金額	百億 十億 億 千万 百万 十万 万 千 百 十 円 												
お し ら せ	引落	店舗コード	口座番号											
	口座													
お し ら せ	様	寄附定金額を口座から払い戻してください。 ご名義												
		校長印												

取引
コード
1110

取引金額目名	処理内容	ネット情報	JA店舗コード	口座番号	口座名義人名	取引金額
	運動指替処理内容	ネット情報	運動JA店舗	運動口座番号	運動口座名義人名	
顧客番号	取引種別	延滞区分		取引一商品番号	送付発行区分	延滞区分 金額
延滞区分	媒体発行番号	明細事象否	印鑑区分	課税区分	マル優限度額(千円)	
利率適用方法	優待利率	カード区分	カード種類	カード交付方法	口座番号	
財源	起算日	振替者コード		キャンペーン		
内訳項目1	金額1		期別 内訳項目2	金額2	期別 仕掛表示 仕掛通番 貸借差額	

JAX店前コード	販売処理画面	オペレータ	登録者	処理日	時刻	取引コード	予約日	グループ	発行行JAX店舗コード	事業区分	仕訳番号
受入金額				釣銭金額							印刷各

お客様番号										取引金額(V)		取引種別		証券区分			
種目・商品番号			通帳発行区分		証券区分			媒体発行番号				取引明細書作成要否					
-					1:通帳 2:リーフ 3:不発行 4:予約通帳 5:予約リーフ										0:否 1:要		
印鑑区分		課税区分		マル優限度額		利率適用方法		個別利率									
		0:共通 1:個別		01:総合 02:分離 03:マル優 06:非課税 07:源泉不適用				千円				1:基準 2:相対 3:特約 5:無利息					
カード区分		カード種類		カード交付方法		財源区分		引落店舗(V)		起算日							
0:キャッシュ 2:行政 3:一体型 4:ICキャッシュ 6:IC一体型				1:店頭 2:郵送				引落店舗(V)		年 月 日							
日計科目口座						仕掛通番		担当者コード				キャンペーンコード					
口座番号(取消時のみ)																	

	万	:	0:	000	500	:	:	00	5	:	:
	5千	:	:	000	100	:	:	00	1	:	:
	2千	:	:	000	50	:	:	0	合計	:	:
	三	:	:	000	10	:	:	0	合計	:	:

[illegible]

公印

1重紙払出印

係印

| 檢印

| 昭合印

出納印

02911

表

印鑑届

JA店舗
コード

□□□□□ - □□□□

御中

お客様
番号

□□□□□□□□□□□□

貯金等の取引に使用する印鑑を次のとおりお届けします。

※印鑑を使用する取引に「✓」をつけてください。

共通印: ☐ すべての貯金取引 (ただし、当座貯金、財形貯金および譲渡性貯金を除く。)個別印: ☐ 当座貯金 ☐ 普通貯金 ☐ 定期貯金 ☐ 定期預金 ☐ その他 ()

使用開始日 (和暦)

28 年 11 月 28 日

フリガナ ヲカワマルガクコウカクシマコトヒラマチ クーパ

〒 746 - 0013 高知 高岡郡四万十町琴平町クーパ

☎ (0884) 22 - 0102 FAX () 有線:

フリガナ ヲカワマルガクコウカクシマコトヒラマチ クーパ

窪川小学校学級会計 6年A組 マルマルマルマル

校長 ○○○○ 様

※法人・団体 (任意団体含む。) 等の場合は、役職名・代表者名等もご記入ください。

生年月日・設立年月日 大 (昭和) 18 年 3 月 10 日 世帯主本人 ☐

性 男 女 お勤め先

別 団体等 職業

フリガナ

〒

都道府県

先

☎ () - FAX () -

取引
分類

□□

代理人
校番号

□□

※ (取引分類)
共通印 90: 共通
個別印 23: 指定
11: 当座往 25: 定期
21: 通知 26: 譲渡性
22: 定期 51: 定期口座
番号

□□□□□□□□□□

登記印・実印
(当座貯金取引時)

お届け印

校長印

(備考)

印鑑登録

底印 校印 登録日 校印

地区
区分所
属

□

記
号

□

如
印

□

□

< FICA 自己宣誓 > 税務上の居住国を全てご記入ください。
米国人等 (米国民、グリーンカード保有者、米国にお住まいの方) は
米国にご記入ください。米国にお住まいの方は、「1年183日以上米国に
滞在する滞在員の方等」も該当します。日本のみ ☐その他 ☐

その他のときは具体的国名をご記入ください。

署名

反社会的勢力ではないことの表明・確約に関する同意

私 (本貯金等口座の名義人となるお客様 (口座の名義人となるお客様が法人の場合には、当該法人の役員等を含む。以下同じ。)) は、次の①の各号のいずれかに該当し、もしくは②の各号のいずれかに該当する行為をし、または①にもとづく表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合には、この貯金等取引が停止され、または通知によりこの口座が解約されても異議を申しません。また、これにより損害が生じた場合でも、いっさい私の責任といたします。

①貴組合との取引に際し、現在、次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約いたします。

1. 暴力団
2. 暴力団員
3. 暴力団準構成員
4. 暴力団関係企業
5. 総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等
6. その他前各号に準ずる者

②自らまたは第三者を利用して次の各号に該当する行為を行わないことを確約いたします。

1. 暴力的な要求行為
2. 法的な責任を超えた不当な要求行為
3. 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
4. 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて貴組合の信用を毀損し、または貴組合の業務を妨害する行為
5. その他前各号に準ずる行為

反社会的勢力ではないことを表明・確約いたします。

署名

○ ○ ○ ○

校長印
(印)

取引確認事項（外国PEPsの申告）

2018年11月8日

平成28年10月1日より「犯罪による収益の移転防止に関する法律」にもとづき、お客様が外国PEPs（※）に該当するか否かをご申告頂いております。ご理解とご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。

（※）外国において、国家元首や政府・軍の高官等の高い公的地位を有する者のことを指します。

つきましては、ご記入の際はご本人もしくはご家族、法人においては実質的支配者の本人もしくはご家族が、以下の要職に該当するかご確認のうえ、該当がありましたら「✓」をつけて頂きますよう、ご協力をお願いいたします。

今後、外国PEPsに該当することになった場合は、速やかにご申告ください。ご申告が無い場合は、『現時点で外国PEPsには該当しません』という申告を頂いたものとみなしてお手続しますので、ご注意ください。

ご不明な点は窓口までお問い合わせください。

1 要職（現在・過去に①～⑧にあった者）

- ① 国家の元首
- ② 我が国における内閣総理大臣その他の国務大臣および副大臣に相当する職
- ③ 我が国における衆議院議長、衆議院副議長、参議院議長または参議院副議長に相当する職
- ④ 我が国における最高裁判所の裁判官に相当する職
- ⑤ 我が国における特命全権大使、特命全権公使、特派大使、政府代表または全権委員に相当する職
- ⑥ 我が国における統合幕僚長、統合幕僚副長、陸上幕僚長、陸上幕僚副長、海上幕僚長、海上幕僚副長、航空幕僚長、航空幕僚副長に相当する職
- ⑦ 中央銀行の役員
- ⑧ 予算について国会の議決を経、または承認を受けなければならない法人の役員

2 対象範囲

本人（お客様）もしくは、ご家族（両親、兄弟姉妹、配偶者、子、配偶者の両親）ならびに法人においては実質的支配者およびご家族に該当する者をさします。

3 申告

上記の内容をご確認、該当欄にチェックしてください（例：☑）。

（1）個人の方のみご記入ください。

① あなた、もしくはあなたのご家族は、外国の重要な地位を占める方ですか。

- ・ 該当しません ☐
- ・ 該当します ☐

② ①で該当します。と答えた方で、外国の重要な地位を占める方はご本人ですか。

- ・ 本人です ☐
- ・ 家族の者です ☐

具体的な要職名を全てご記入ください。

（2）法人の方のみご記入ください。（別途、実質的支配者の確認表のご提出もお願いします。）

- ・ 該当しません ☒
- ・ 該当します ☐ ⇒ 本人 ☐、家族 ☐

具体的な要職名を全てご記入ください。

（3）全てのお客様で、外国の重要な地位を占める方は、ご記入ください。

外国の重要な地位を占める方は、いつ、誰が、どの国で、職務をしていたかご記入ください。

【お客様が、外国PEPsに該当する理由】

米国税法上に基づく自己宣誓書

(金融機関以外の法人のお客さま用)

1 特定米国法人に該当するか否かの確認

以下のいずれかにチェック (✓) をいただくとともに、所要項目をご記入ください。

- ☒ (1) 当法人は、米国（または米国の州）法に基づき設立された法人ではありません。
⇒ 貴法人の税務上の居住地国をご記入いただき、2の質問にご回答ください。

貴法人の税務上の居住地国: _____

- ☐ (2) 当法人は、米国（または米国の州）法に基づき設立された法人です。【特定米国法人】
⇒ 保有しているEINをご記入いただき、4の質問にご回答ください。

EIN (米国納税者番号)
※保有している場合のみ

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

- ☐ (3) 当法人は、米国（または米国の州）法に基づき設立された法人ですが、日米共同
声明において報告免除先の法人です。【報告免除先】
⇒ 6署名欄にご署名ください。

2 上記1で(1)にチェック (✓) をされたお客様へのご質問

以下のいずれかにチェック (✓) をご記入ください。

- ☒ (1) 前事業年度における当法人の金融所得（所有資産の賃貸収入を含む）は、
総所得の50%未満です。【能動NFFE】
⇒ (1)に該当した場合は、4の質問にご回答ください。

- ☐ (2) 前事業年度における当法人の金融所得（所有資産の賃貸収入を含む）は、
総所得の50%以上です。【受動NFFE】
⇒ (2)に該当した場合は、3の質問にご回答ください。

3 上記2で(2)にチェック (✓) をされたお客様へのご質問

以下のいずれかにチェック (✓) をご記入ください。

- ☐ (1) 当法人には、犯罪収益移転防止法で定める実質的支配者（出資者）^(※)のうち特定
米国人（米国籍・米国永住権・米国居住者）の出資者はいません。
⇒ (1)に該当した場合は、4の質問にご回答ください。

- ☐ (2) 当法人には、犯罪収益移転防止法で定める実質的支配者（出資者）^(※)のうち特定
米国人（米国籍・米国永住権・米国居住者）の出資者がいます。【米国保有外国事業体】
⇒ (2)に該当した場合は、4の質問にご回答ください。

(※)「犯罪収益移転防止法で定める実質的支配者（出資者）」とは、別途ご提出していただく「実質支配者の確認表」によりご確認いただけます。

※ 裏面につづく



4 米国の外国口座税務コンプライアンス法に基づくステータスの確認

以下のいずれかにチェック (✓) をご記入ください。

☐

(1) 特定米国法人 (1で(2)と回答されたお客様)

⇒ 6署名欄にご署名いただくとともに、「米国税法上に基づく情報提供同意書 (法人のお客様さま用)」(外税5) のご提出をお願いします。

☒

(2) 能動NFFE (2で(1)と回答されたお客様)

⇒ 6署名欄にご署名ください。

☐

(3) 受動NFFE (米国人出資者なし) (3で(1)と回答されたお客様)

⇒ 6署名欄にご署名ください。

☐

(4) 受動NFFE (米国人出資者あり) (3で(2)と回答されたお客様)

⇒ 5を確認のうえご回答いただき、6署名欄にご署名ください。

5 貴法人の実質的支配者 (出資者) のうち特定米国人の確認

以下に実質的支配者 (出資者) のお名前および住所をご記入いただくとともに、「米国税法上に基づく情報提供同意書 (法人のお客様さま用)」(外税5)、また別途貴法人経由で出資者様からも「米国税法上に基づく自己宣誓書 (兼) 情報提供同意書 (出資者さま用)」(外税6) のご提出をお願いします。

①お名前	
ご住所	
②お名前	
ご住所	
③お名前	
ご住所	

6 ご署名欄

上記申告内容等につき、間違いのないことを宣誓いたします。

法人名	窪川小学校 学級会計 6年A組	署名日 (西暦)	
代表者名	○ ○ ○ ○		2016 年 11 月 28 日

※ 本書面は、米国の「外国口座税務コンプライアンス法」に基づき、ご提出をお願いするものです。本書面をご提出いただけない場合は、お申し込んでいるお取引をお断りさせていただきます。

※ 場合によっては、貴社を通じて出資者様に対しても書類提出をお願いする可能性もございます。出資者様から、書類提出をいただけない場合には、お申し込みいただいているお取引をお断りさせていただきます。

(農協使用欄)

係 印	検 印